

沖縄の民衆意識

1972 年～2012 年

【概要】

沖縄は 1945 年の連合軍（米国中心）による占領のころから「日本復帰」を求める民衆意識があり、1952 年の「琉球政府」の発足とサンフランシスコ講和条約の発効を経てなお、1972 年まで「占領」状態が続いた。1972 年以降現在までの日本の沖縄統治、米国の影響、人権状況など多くの問題を抱えている。

1972 年から 2012 年にわたる 40 年の沖縄の民衆意識を、1972 年から 10 年ごとに 5 回実施されたアンケート調査をもとに分析紹介する。

米軍基地が沖縄の経済的発展の要因になるのか、他府県企業の沖縄進出は経済の活況をもたらすのか、日本政府の復帰後の沖縄施策を歓迎しているのか、また、ウチナーンチュの自画像は明るいのか、それとも・・・

講師：大城 亘武氏（南島文化研究所特別研究員・沖縄キリスト教学院大学名誉教授）

コーディネーター：鳥山 淳 所員（沖縄国際大学総合文化学部教授）

司会：稲福 日出夫 所員（沖縄国際大学法学部教授）

日時：2016 年 **7 月 11 日**（月） 午後 4 時 20 分～5 時 50 分

会場：沖縄国際大学 13 号館 1 階会議室 **※入場無料・事前申込不要**

【問合せ先】

沖縄国際大学研究支援課（電話）098-893-7967